



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	「高度経済成長」下における甜菜糖業資本の運動＝蓄積形態：日本甜菜製糖（株）を中心として
Author(s)	飯澤，理一郎
Citation	北海道大学農経論叢，35，97-113
Issue Date	1979-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/10937
Type	departmental bulletin paper
File Information	35_p97-113.pdf



「高度経済成長」下における甜菜糖業 資本の運動=蓄積形態

—— 日本甜菜製糖（株）を中心として ——

飯 澤 理 一 郎

目 次

はじめに	97
Ⅰ 砂糖市場の構造的変化と甜菜糖業の展開	98
Ⅱ 日甜の運動=蓄積形態の特徴 —財務諸表分析を中心に—	104
ま と め	112

は じ め に

本論における課題は、甜菜糖業資本の運動=蓄積形態それ自体の解明である。

甜菜は周知の如く、「高度経済成長」下の「近代化」農政によって選択的拡大作物に指定され、積極的奨励が行なわれてきた。その結果、今日では北海道における基幹的作物に成長し、北海道農業を語る場合無視しえぬ存在となっている。

しかし、甜菜のこうした位置づけとは裏腹に、甜菜糖業—それは、原料甜菜生産過程と加工流通過程から成る—の解明は、近年とみに立遅れていると言わなければならない。それは特に加工流通過程においてみられ、加工流通過程を取り扱ったものは昭和30年代前半の『北海道における資本と農業』¹⁾が唯一と言える状況である。

甜菜糖業の全体像の解明は、もちろん原料甜菜生産過程と加工流通過程の統一的分析によらねばならないが、ここではその一端として、加工流通過程

1) 伊藤俊夫編，農林省農業総合研究所，昭和33年3月。

に介在する資本の運動＝蓄積形態の考察を行なう。その際、分析対象資本を「日本甜菜製糖株式会社」（以下、日甜と略称）に置き、時期を36、7年以降、特に40年代に置く。日甜を取り上げるというのは、経営諸資料が公開されているのは同社だけだという事情にもよるが、より以上に同社の甜菜糖業に占める地位の重さによる。昭和31年までは完全に日甜の独占態勢にあったし、他資本の進出によって独占態勢の崩れた現在でも、なお産糖高では約半数を占めているのである。従って、その運動＝蓄積形態は甜菜糖業資本の典型を成すものと考えられるのである。また、時期の問題では、この時期粗糖の輸入自由化が実施され、昭和40年には糖価安定事業団が設立されるなど、砂糖市場、甜菜糖市場の構造的転機に当るからである。

以下では、まず初めに、日甜をとりまく環境たる砂糖市場の動向及び甜菜糖業全般の展開について概観し、続いて、日甜の運動＝蓄積を財務諸表の検討を中心として行なうこととする。

I 砂糖市場の構造的変化と甜菜糖業の展開

(1) 粗糖輸入自由化に伴う砂糖市場の構造的変化

昭和38年8月、やや抜打ち的に粗糖の輸入自由化が実施され、これまでの外貨割当制による輸入量＝供給量制限の壁が取り払われた。この輸入自由化は、国際的な貿易自由化の波に促迫され、また、「加工貿易」型として特徴づけられるわが国貿易構造に規定された国内的要因も加わって実施に移されたものである。ともあれ、この粗糖の輸入自由化は、砂糖供給の7～8割を輸入にたよるわが国砂糖市場に重大な構造的変化をもたらさずにはおかない。自由化以前のわが国砂糖市場は、既に論者の指摘する如く、国内供給量を需要量よりやや少なめに設定し、国際糖価の動向との遮断、国内糖価の高値安定化がはかられてきた。そして、この国内糖価の高値安定化が、操業率5割と大幅な過剰設備をかかえる精糖資本に着実な利潤を保障するものとして作用してきた。しかし、自由化の実施は、この特異な構造を一変せしめるのである。

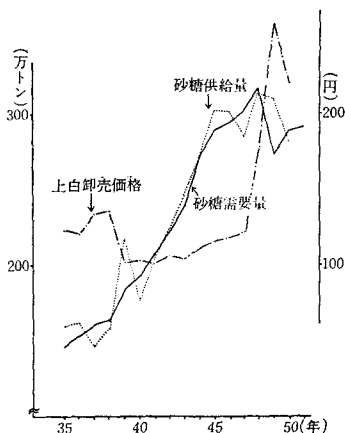
-
- 2) 例えば、鈴木文彦「再編すむ食品工業資本 その9 精糖資本（上）」（『農林統計調査』昭和43年12月号）、美士路達雄「貿易「自由化」不況に系列再編を進める製糖工業」（『農業協同組合』昭和41年7月号）。

まず、糖価の動きを第1図によってみれば、昭和38年の自由化以前、120～130円前後だった上白卸売価格が、100円台へと20～30円の大幅な下落をみせる。44年以降、漸騰するものの自由化以前の価格を回復するのは、「狂乱物価」と言われた48年以降のことである。こうした糖価の暴落は何故に生じたのか。当時の国際糖価は、38年の「キューバ危機」に端を発した38～39年の一時的な高騰期を除けば、国際的砂糖過剰を反映して下降的推移をたどっていた。この国際糖価の動向が、輸入量制限という遮断装置を失ったわが国の砂糖市場にストレートに反映され、また国際的砂糖過剰が投映された結果と考えられる。同じ第1図によってわが国の砂糖の需給構造をみれば、自由化をはさみ供給の急増がみられるものの、需要もそれに随伴した増大があり、大きな過剰がみられるのは、39年一年にしかすぎない。しかし、輸入自由化の実施は、随意輸入、供給の可能性を与え、それが過剰設備をかかえた精糖資本間の激烈な競争を呼びおこし、結果として国際的過剰がわが国の砂糖市場に潜在的、過剰として現われたものと解されよう。「不足」基調から「過剰」基調へ、これが粗糖輸入自由化を契機としたわが国砂糖市場の転換である。

こうした転換に基礎づけられた糖価の下落は、精糖資本の収益構造を一変した。第1表は精糖資本大手8社の売上高経常利益率、総資本純益率を示しているが、大方の資本が二つの指標でマイナスを示し、欠損を出すに至っている。この収益構造の悪化には、それまでの過剰設備のうえに、加えて自由化以降設備の増強、新設が行なわれ過剰設備の累積が進んだことも原因している。

精糖資本の採算点以下への国内糖価の下落は、いきおい国内産糖との価格

第1図 糖価および需給の動向



(出所) 1) 砂糖供給量、需要量については「砂糖類の需給総括表」より

2) 上白卸売価格は日銀調べ

(注) 年は砂糖年度(10月～翌年9月)である

第1表 精糖各社の売上高経常利益率、総資本純益率の推移(%)

	38下	39下	40下	41下	42下	43下	44下
大 阪 製 糖	△ 6.5 1.2	△ 3.7 0.6	△ 10.6 △ 6.1	△ 13.3 △ 6.2	△ 0.2 1.1	1.4 0.7	△ 4.3 △ 3.9
横 浜 精 糖	△ 0.9 1.2	△ 0.7 0.8	△ 5.9 1.0	△ 9.5 △ 11.5	2.1 0.9	0.5 8.5	△ 4.3 △ 4.1
芝 浦 製 糖	2.2 4.4	△ 2.0 △ 3.6	△ 1.8 △ 0.4	△ 0.8 △ 2.7	△ 2.3 △ 2.8	1.3 3.6	0.5 0.4
大 日 本 製 糖	△ 2.0 0.7	△ 5.4 △ 4.0	△ 2.3 △ 1.9	△ 4.9 △ 2.9	0.9 0.5	0.6 0.8	△ 2.5 △ 1.1
名 古 屋 精 糖	1.8 1.5	△ 5.0 0.6	△ 11.1 △ 4.1	△ 11.3 △ 6.4	△ 0.3 0.2	△ 0.4 0.6	△ 1.1 △ 0.9
台 糖	1.5 1.6	0.1 0.6	0.9 0.6	△ 5.6 △ 3.2	3.3 1.9	2.5 2.5	1.7 1.2
東 洋 精 糖	△ 2.0 0.9	△ 7.6 △ 3.9	△ 6.4 △ 4.4	△ 8.8 △ 7.8	1.1 1.1	2.1 1.9	△ 5.9 △ 4.9
明 治 製 糖	0.8 1.4	△ 2.8 0.0	△ 0.1 △ 0.5	△ 4.2 △ 4.8	4.2 2.6	1.7 1.9	△ 4.0 △ 3.5

(出所) 各社「有価証券報告書総覧」各期版より作成

(注) 上段が売上高経常利益率、下段が総資本純益率であり、△はマイナスを示す。

差を増幅し、「甘味資源特別措置法」(39年制定)に基づく国内産糖の政府買入れ財源の膨脹をもたらし、財政的圧迫を引きおこす。そこでこれの解決策として輸入粗糖市場への価格介入によって国内糖価を一ランク引上げ、安定化しようとする「砂糖の価格安定等に関する法律」が昭和40年6月制定され、その執務機関として糖価安定事業団が設立される。しかし、同法は、供給量の制約が伴わないだけに過剰設備をかかえる資本間の競争をおさえることは出来ず、糖価水準が回復しなかったことは第1図に示される通りである。

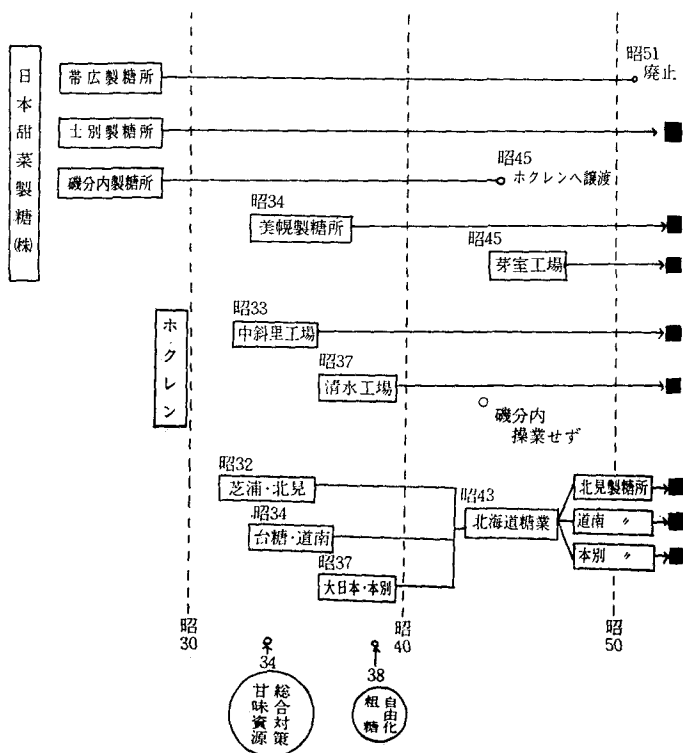
以上の状況のなかで、精糖資本の収益構造は好転せず、以降猛烈な勢いでその再編成が進行する。その再編成の特徴を簡単に纏めると、一つは商社主導の精糖資本のグループ化と独占化の強化であり、二つにはその対極としての中小零細資本の転廃業奨励などによる取りつぶしである。事実、昭和40年に51社あった中小零細資本は48年には26社と半減している。そして三つめが、スクラップアンドビルド方式による工場の取り壊しと生産費切り下げを狙った設備近代化の激進である。こうした意味では、粗糖輸入の自由化以降、初めて精糖資本間の「近代的」競争が始まったと言える。

それでは、以上述べたような変化の中で甜菜糖業はいかように展開していったか次にみよう。

(2) 甜菜糖業の展開

昭和30年代初頭までの甜菜糖業は唯一北海道で営まれ、そこに介在する資本は日甜一社であった。しかし、30年代になって一方では原料甜菜生産の順調なる増大、他方で「てん菜生産振興臨時措置法」に基づく甜菜糖の生産費補償方式での政府買上げに支えられた日甜の好調な収益構造を背景として、精糖資本やホクレンの参入がすすむ。また、北東北や南九州をはじめとした府県にもその導入がみられたのが特徴をなす。精糖資本の参入について一言すれば、この間の粗糖輸入の割当方式の変更、精糖能力に応じた「能力割」

第2図 北海道甜菜糖業資本・工場の推移

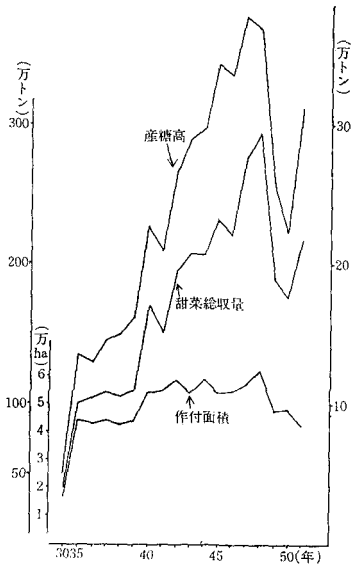


から精製糖実績に応じた「実績割」への変更が、その重要な要因となったことは疑いない。³⁾ 北海道における進出の状況は第2図の通りで、まず32年の芝浦製糖に始まり、以降、ホクレン、台糖、大日本製糖と続く。この間、日甜の美幌工場も建設され、都合5社・団体、9工場が稼動することとなる。

しかし、以上の工場増設とは裏腹に、30年代中葉以降、原料甜菜生産高は100万トン余と停滞し(第3図)、この中でも工場増設が続いたのであるから、各工場の操業率の低下は否めず、採算操業日数と言われる125日を大きく割り込む状態⁴⁾であった。しかし、国内糖価の高値安定、また甜菜糖の会社・工場別価格での政府買入に支えられ、各資本とも利益を確保しえていたことは、日甜の動向からして推論しえる。また、甜菜糖製造が精製糖実績を上積みさせ、確実に収益のある粗糖の輸入割当を増加させたから、資本としては二重の「うまみ」をもつものであった。

こうした中であって、資本間の競争が、甜菜糖の生産費切り下げ競争として展開される素地は全く乏しく、せいぜい政府の買入価格をめぐって展開されるにすぎなかったと言える。

以上の甜菜糖業の構造は、粗糖の輸入自由化と糖価安定事業団の設立を契機に大きく変化する。その変化の第一は、粗糖の輸入自由化によって、精製糖実績の上積みのための甜菜糖業兼営という構図が精糖資本に



(出所) 北海道庁「てん菜生産実績調」各年度版より

(注) 産糖高は右、甜菜総収量は左の目盛

- 3) また、精製糖業がセメント、硫安と並ぶ高収益部門に数えられ、しかもその収益が政策的なものに支えられていたところから、政治的介入がみられたが、ここではそれに触れない。
- 4) 昭和37年は、ホクレン中斜里工場がかりうじて129日となっている以外、いずれも100日以下であり、また翌38年は、80日前後というのが大半である。

とって無用化したことである。フジ製糖が自由化を契機として北東北産甜菜の買入を一方的に中止し、甜菜糖業から退いたことはその点を如実に示すものである。第二は、買入れ制度の変更に伴うものである。糖価安定事業団の設立によって、これまでの会社・工場別価格での買入れは一律の価格によるものとされ、しかも、買入れではなく、瞬間タッチ方式⁵⁾での売買とされ、再販売が不可欠となったのである。つまり、輸入糖との価格差の補給を受けつつ、その実、自主販売とされたのである。一律価格への変更は、甜菜糖業資本間の生産費切り下げ競争を不可欠のものとし、再販売の必要性は総合商社をはじめとした商社との結合の強化をもたらすこととなる。

昭和40年代中葉以降、甜菜糖業資本の再編成が激しく進行したが、それは以上のような環境変化にその基底を与えられているのである。商社資本との結合は、委託販売を通じて強められている⁵⁾。資本再編、工場再編は以下の如くドラスチックに進んだ。それはまず、昭和41年9月の農林省方針が突破口を成し、翌々年の4月、芝浦製糖、台糖、大日本製糖の甜菜糖部門の分離、一本化により「北海道糖業株式会社」が成立する。これと時を同じくして、日甜の大型オートメ工場＝芽室工場の建設（44年着工）、磯分内工場のホクレンへの譲渡（45年）がすすめられ、51年の帯広工場の閉鎖、芽室工場での集中生産態勢の確立へと引継がれる。他方、磯分内工場の譲渡を受けたホクレンでも、当該地域での原料甜菜生産の不振を理由に、それを操業せず、製糖装置を中斜里工場に移しその能力増強を行なっている。なお、再編成の一段落した40年代後半における各社の産糖実績の比重を示せば、日甜45～47%、北海道糖業27～30%、ホクレン25～30%である。日甜は確かに各資本団体の進出によって、その比重を減らしつつも、いまだ産糖高は全体の半分近く、優位にたっているのである。

以上の再編成は、明白に生産費の切り下げを狙ったものと言えるが、それがその競争を緩和するものとして働くものとはならず、むしろより高次の段階で一層激烈な競争の展開を呼びおこすものとなることだけは確かである。

5) 甜菜糖業資本と商社との関連は、日甜＝明治商事、ホクレン＝伊藤忠、日商岩井、東食、北海道糖業＝三井物産、三菱商事等である。

Ⅱ 日甜の運動＝蓄積形態の特徴

—— 財務諸表分析を中心に ——

以上が日甜をとりまく環境の変化である。次に、こうした環境の中で、日甜の運動＝蓄積がどのように進んだのかが問題となる。まず、運動＝蓄積の基底をなす会計期毎の収益性の分析から始める。

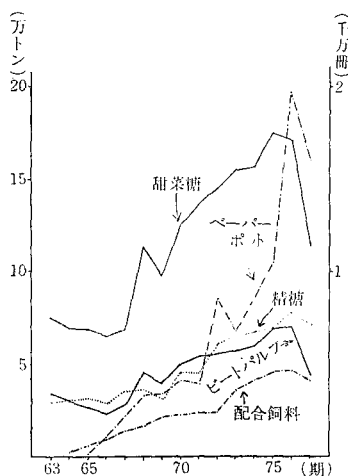
(1) 収益性分析

まず、生産・販売動向であるが、「日甜」の主製品はもちろん甜菜糖にあり、これに精製糖、ペーパーポット、甜菜糖製造の残滓を利用したビートパルプ、配合飼料、イースト等を生産している。各々の生産高は第4図に示した通りで、原料甜菜生産の動向に決定的に規定される甜菜糖、ビートパルプはほぼ同一の動向を示し、いずれも40年代に入り生産高の急増がみられる。これに対し、精糖は42年頃より急増がみられ、ペーパーポットはほぼ急増傾向を示す。これらの増加の結果、生産価額は36年（63期）の84億円から50年（77期）には544億円へと実に6倍以上の伸長をみせる。この生産伸長に対し、販売もほぼ平行的伸びをみせ、同期間に113億円から564億円へと5倍の伸びとなり、しかも、各製品毎の生産量と販売量との開きがほとんどみられず、概して順調な推移をたどっている。

販売の順調に支えられ、第2表にみられるように日甜はこの間一貫して収益を計上している。何よりも注目されるのは、自由化以降も他の精糖資本とは違い収益をあげていることである。

ところで、資本としては利益の絶対額も大きな関心事であるが、より以上に使用総資本に対する収益性の

第4図 日甜の生産実績の推移



(出所) 日甜「有価証券報告書」各期版

(注) 1) ペーパーポットは右の目盛
2) 日甜の会計期については第2表をみられたい

「高度経済成長」下における甜菜糖業資本の運動＝蓄積形態

第2表 「日甜」の収益性指標並びに「事業団」との売買差額（単位：百万円）

会 計 期	経常利益	純利益	総資本 経常利 益率%	売上高 経常利 益率%	総資本 回 転 率	売 上 原 価 率 %	売 上 販 管 率 %	事 業 と の 買 売 差 額
64 36.10—37. 9	284	351	3.2	2.6	1.23	81.1	10.5	—
65 37.10—38. 9	590	396	6.2	4.8	1.29	76.4	10.1	—
66 38.10—39. 9	566	258	5.9	4.3	1.38	81.6	10.5	—
67 39.10—40. 9	423	216	4.0	2.8	1.55	87.7	8.5	—
68 40.10—41. 9	737	214	6.8	5.1	1.33	79.6	13.2	1,738
69 41.10—42. 9	559	210	4.9	4.1	1.18	80.8	13.0	1,692
70 42.10—43. 9	795	312	6.7	4.5	1.47	80.5	12.8	1,844
71 43.10—44. 9	778	387	6.1	4.1	1.48	79.4	14.5	2,216
72 44.10—45. 9	1,238	481	7.9	5.3	1.50	78.6	14.1	1,698
73 45.10—46. 9	635	460	3.3	2.5	1.31	81.6	12.8	1,106
74 46.10—47. 9	967	352	4.8	3.6	1.32	80.8	13.0	746
75 47.10—48. 9	511	381	2.5	1.7	1.49	83.1	12.8	1,401
76 48.10—49. 9	2,836	700	11.9	6.4	1.87	79.5	12.0	(-)1,256
77 49.10—50. 9	1,111	531	3.6	2.1	1.72	86.0	9.5	(-)1,736

（出所） 第4図に同じ。

高低が問題となる。もちろん日甜の総資本経常利益率は全期プラスを示すが、その変動は概して激しい。これは、売上高経常利益率と総資本回転率に分解され、従って、その変動は両者もしくは一方の変動によってひきおこされる。この二つの指標によって、いささか詳細に検討しよう。まず総資本回転率であるが、自由化をはさみ、それまでの1.2回台から1.3～1.5回台へと一定の高まりがみられる。この回転率は、販売製品価格の上昇もしくは生産＝販売量の増大によってひきおこされるが、前述の価格動向からすると前者の原因は妥当ではない。とすれば必然的に後者となるが、40年代に入り、原料甜菜生産増大に規定されに甜菜糖およびその関連製品の生産増大がみられ、また精糖の生産増大がみられたが、この生産増大が回転率上昇の第一の要因であろう。また回転率が68, 69期に低下し以降再び上昇し、また73期に落ち込み以降上昇している点は注目してよい。いずれにしろ回転率の上昇は、これまでの過剰設備の稼動化か、もしくは生産性の向上があったことを示している。

続いて、売上高経常利益率について検すれば、それは総資本経常利益率の変動とはほぼ符節を合わせて上下しているものの、前掲第1表と比較して全期

プラスとなっていることが特徴的である。この点に甜菜糖業資本としての日甜の特徴が端的に表現されていると考えられるので、やや詳しくみよう。売上高経常利益率の変動は、(1)販売価格の高低、(2)販売製品原価の下降、(3)一般管理費及び販売費の増減、(4)営業外収益・費用の増減によって生ずる。これらのうち、販売価格の高低は、製品差別化の困難な砂糖の場合、まず第一義的に砂糖市場全体の動向に規定されるものであり、一個別資本日甜にとつてはむしろ外囲条件に属する。

次に、販売製品原価の動向をみれば、64期の87億円から傾向的增加をみせ73期には200億円を突破し、77期には460億円弱となるものの、並行的に販売高の増加があり、結果として売上高原価率は67、77期を除けばほぼ80%前後と大きな開差はみられない。しかし、この原価率は注目されてよい。同じ砂糖市場に介在する精糖資本が自由化以降90%以上となっているのに比べ大幅に低いからである。日甜は周知の如く、甜菜糖部門と精糖部門を両軸とするが、精糖資本の動向からすれば、この原価率の低位性は甜菜糖部門に求めざるを得ない。つまり甜菜糖部門の原価率が相当程度精糖部門に比べ低いことが、全体としての原価率を低めているものと考えられる。しかし、このことから直ちに甜菜糖部門の実際の原価率が低いとはこれまでの経緯からして言うことは不可能である。それは、日甜の損益計算書を一瞥すれば判る如く、糖価安定事業団との売買に伴なう事実上の価格差補給金が原価からの控除として、つまり計算上で原価を低めるものとして計上されている結果である。日甜に対する価格差補給金は第2表に示したが、経常利益を下回るのは国内糖価の高騰した74、76、77期の3期にすぎず、他はいずれも経常利益を大幅に上回っている。糖価安定事業団設立後10ヶ年の補給金総額は95億円となり、他方日甜の経常利益合計102億円と、その差わずか7億円にすぎない。こうして、日甜の利潤形成の絶対的条件が、糖価安定事業団からの価格差補給金にあると言える。また、各期毎の価格差補給金と経常利益の大きな開差は、一方で甜菜糖の売戻し価格が市価よりも高目であったこと、他方では精糖部門の収益性が良くなかったことの反映であろう。

全体としての原価率は以上の様であるが、続いて原価構成について若干触れる。というのは、開差の前者の原因が必然的に生産費の切り下げを要請し、それが原価構成に如何なる変化をもたらしているかが問題だからであ

「高度経済成長」下における甜菜糖業資本の運動＝蓄積形態

る。まず、装置産業としてある程度当然のことであるが、製造費用中の原材料費率が80%以上と圧倒的であり、しかもそれが68期以降3～4%上昇しているのが注目される。また労務費と経費は当初各々10%前後と大きな開きがあったが、68期以降開差が大きくなり、前者は9～10%、後者は9～7%台となっている。しかも、67期以降この両者の比重は逆転している。昭和40年代に入り、つまり68期以降、生産高の著増がみられたことは前述したが、それがまず原材料費率の増大、経費率の減少として現われており、この限りで経費の相対的節約がすすめられ、また労務費はほぼ9～10%と大きな比率上の変化が認められないものの、原材料費比率及び生産高の著増とからめて考えると、一定の節減がすすめられたと言える。こうした節約がいわゆる資本間の生産費切り下げ競争に促迫されたものであることは言うまでもない。

続いて、一般管理費及び販売費についてみれば、この額がほぼ累年増加しているのは当然としても、その売上高に占める割合が68期を境に3～4%の上昇をみせているのが注目される。68期でのこの費目の増加は、運送費の対前期比2億6千万円の増、保管費1億円の増、販売手数料同じく1億5千万円

第3表 一般管理費及び販売費、製造費用の構成(%)

会 計 期	一般管理費及び販売費の構成				製 造 費 用 構 成		
	運 送 費	保 管 費	販 手 数 料	そ の 他	労 務 費	経 費	原材料費
64	29.5	6.7	9.9	53.9	9.6	10.8	79.7
65	27.3	6.0	9.6	57.1	9.9	10.7	79.4
66	24.6	6.4	18.4	50.6	9.6	10.4	80.0
67	31.0	6.3	16.9	43.1	10.2	9.4	80.4
68	34.6	9.6	19.6	36.2	8.9	7.0	84.2
69	33.1	7.6	19.2	40.1	10.0	8.8	81.2
70	34.1	8.3	19.8	37.8	8.5	7.1	84.4
71	32.5	8.5	18.6	40.4	9.7	6.9	83.4
72	30.9	9.2	17.5	42.4	9.2	6.2	84.6
73	34.2	11.4	18.8	35.8	9.5	7.4	83.1
74	33.7	8.9	18.8	38.6	9.7	8.1	82.1
75	34.9	8.8	20.0	36.3	9.5	6.7	83.8
76	30.4	6.1	18.3	45.2	10.5	6.6	82.9
77	27.2	8.6	18.8	45.4	9.7	5.2	85.1

(出所) 第4図に同じ。

の増がその主な内容を成す。これらは確かに一面では40年を契機とした生産、とりわけ甜菜糖と精糖生産の伸びを反映したものであるが、その伸長率が1.6～2倍以上と生産量の増大率よりも高く、しかも、売上高に対する一般管理費及び販売費の構成部分が増大したのであるから、単純に生産量の増大によるものとするのは不可である。粗糖の輸入自由化による砂糖市場の「不足」基調から「過剰」基調への転換、糖価安定事業団の成立による甜菜糖の「瞬間タッチ方式」での売買の出現等に規定された製品の在庫期間の延長、自社製品の「命がけの飛躍」の困難性の増大などがそこに見い出せると考えられる。特に後者について、販売手数料の額および割合が、自由化の実施された66期に大きく増大しているのが、その暗示となろう。

最後に、営業外収益・費用であるが、その増減は、支払利息の増減に大きく左右され、この間他人資本の導入がどのようにすすめられたかが問題となるが、この点については次項で詳述する。一言先取りの言え、低利資金の導入によるこの部分の相対的節約もみられたのである。

以上、日甜の売上高経常利益率に関してみてきたが、その全期プラスの要因は何と言っても売上高原価率の低さに求められる。この売上高原価率の低位性は、日甜の合理化による努力も一定無視しえない要因を成しているものの、それは基本的には糖価安定事業団からの甜菜糖に対する価格差補給金によっているのである。こうした構造の故に、日甜は、一般管理費及び販売費の68期からの著増に際しても、確実に利益を確保しえるという収益構造を成しているのである。

(2) 蓄積分析

続いて、前項のような収益構造に支えられ、日甜の蓄積がどのようにすすみ、いかなる特徴を有しているのかをみよう。

まず、日甜の貸借対照表の検討から入る（第4表）。

日甜の総資産は64期から77期の14年の間に、93億円から354億円へと純増で260億円余、3.8倍の伸びとなっている。なかでも、67期の前期対比10億円余の増、72期の50億円余の増、73期の20億円余の増、それに、76、77期の増が大きい。これら増加の大きい5期のうち、72期が固定資産の増を主流とし、73期が中間型を示している以外、いずれも流動資産の増がその中心を成している。その流動資産の著増は、これらの時期いずれも糖価上昇がみられ

第4表 「日 甜」 の 貸 借 対 照 表

(単位: 百万円)

	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77
I 資 産	9,279	9,783	9,318	10,551	11,187	11,659	12,475	13,019	18,156	20,296	20,365	20,827	26,702	35,372
流動資産	3,905	4,553	3,777	5,445	5,008	5,535	6,280	6,279	7,514	8,721	9,258	9,951	15,084	22,838
当座資産	2,209	2,487	1,962	3,372	2,513	3,159	3,460	3,214	4,622	4,632	4,963	6,124	7,937	10,930
手形・売掛金	408	624	692	1,048	1,159	1,404	1,778	1,698	1,910	1,925	2,324	2,920	3,678	5,157
棚卸資産	1,423	1,352	1,011	1,269	1,919	1,766	2,131	2,354	2,242	3,094	3,595	3,312	5,862	10,307
製品	285	615	437	394	1,016	1,021	1,486	1,446	1,349	1,635	1,882	1,824	3,469	3,945
固定資産	5,370	5,230	5,541	5,107	6,179	6,124	6,195	6,740	10,641	11,575	11,106	10,877	11,617	12,466
有形固定資産	4,722	4,399	4,487	4,052	5,114	5,106	5,241	5,738	9,166	10,233	9,742	9,222	9,592	10,216
投資	607	791	1,015	1,017	1,031	984	923	972	1,447	1,222	1,247	1,539	1,913	2,138
II 負債	4,850	5,598	5,123	6,329	6,918	7,347	8,018	8,383	12,131	14,086	14,137	14,487	19,931	28,409
流動負債	2,738	3,333	2,540	4,137	3,595	4,134	4,644	4,949	5,708	6,157	6,820	7,670	12,484	18,278
短期借入金	1,407	928	943	2,980	2,013	2,972	2,928	2,996	2,531	2,967	3,505	4,038	4,497	8,602
固定負債	2,112	1,785	1,526	1,131	2,226	2,116	2,259	2,312	5,344	6,532	6,026	5,525	5,983	8,527
長期借入金	1,661	1,243	880	435	1,419	1,212	1,168	1,011	3,666	4,938	4,303	3,739	3,629	4,676
退職給与引当金	450	542	646	696	807	904	1,091	1,301	1,678	1,594	1,724	1,786	2,353	2,881
特定引当金	—	480	1,059	1,061	1,069	1,069	1,115	1,122	1,079	1,396	1,290	1,292	1,465	1,604
III 資本	4,429	4,185	4,194	4,222	4,270	4,312	4,457	4,636	6,025	6,210	6,227	6,340	6,771	6,963
資本金	2,025	2,025	2,025	2,025	2,025	2,025	2,025	2,025	3,240	3,240	3,240	3,240	3,240	3,240
再評価積立金	264	264	264	264	264	264	264	264	167	167	167	—	—	—
任意積立金	1,026	1,116	1,216	1,266	1,296	1,326	1,356	1,416	1,566	1,716	1,816	1,866	1,946	2,246
価格変動準備金	420	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末処分利益剰余金	402	448	312	270	270	266	364	462	562	570	455	491	816	673

「高度経済成長」下における甜菜糖業資本の運動—蓄積形態

(出所) 日甜『有価証券報告書総覧』各年版より作成

(注) 1. 第65期以降の製品には副産物、種子を含む。

2. 第71期以降の短期借入金には1年以内返済予定長期借入金を含む。

たことは前掲第1図で明白であり、糖価上昇に伴う原料、製品の評価額の上昇によるものと言ってよい。砂糖は国際的「投機」商品であり、価格の昇降が、世界情勢の変動によって絶えずくり返されていることは周知である。粗糖の輸入自由化以降、この国際的糖価変動がストレートにわが国砂糖市場に反映されているのであり、従って原料・製品評価額の上昇を主内容とする流動資産の増大は蓄積として積極的意味をもたないと言える。続いて、固定資産の動きをみると、前述の72期以外にも、68期、73期に10億円近い増加がある。これらの増加は、主として有形固定資産によるものであり、固定資産増加に占める有形固定資産増加率は、68期99%、72期88%、73期114%となっている。日甜はこの間資産の再評価は行っていないから、これらの期に大型の投資があったことを意味している。これらのうち、68期は17億円を投じた士別工場の全面的改修、72～73期は、60億円を投じた東洋一、オートメ工場＝芽室工場の新設の時期である。これらの投資は、明白に合理化＝生産費切り下げのための投資として成され、新設の芽室工場は言うに及ばず、士別工場でも、切断工程から脱塩・乾燥工程、包装工程まで一貫した連続式に置き換えられ、機械装置の高効率化がはかられている。昭和30年代の投資が主として切断工程、滲出工程の拡張による設備拡張にあり、生産費切り下げのための投資としての影が薄かったことからすれば、以上の設備合理化の展開は40年代の特徴と言える。こうした投資が前項でみた製造費用中に占める原材料費率の増大、経費率の低下と関連していることは言うまでもないし、また、粗糖輸入の自由化、糖価安定事業団の成立による環境変化に促迫されたものと言える。

なお、この14年間の日甜の有形固定資産投資総額は、374億円におよび、この間の減少222億円を減じてもおお150億円以上の純投資があった。しかし、前項でみた収益の好調に支えられ減価償却も順調にすすみ、77期では簿価102億円に対し、減価償却引当金は112億円と有形固定資産投資の半分以上が償却されているのである。

以上、総資産の変動について述べてきたが、ここでもう一度全体としてみると、76、77期の糖価異常高騰期を除き、ほぼ固定資産が流動資産を上回ってはいるものの、その比率は固定資産5～5.5、流動資産4.5～5と大きな変

化はなく、均衡的な増大であったと言える。しかし、固定資産の表示額が、この間の激しいインフレーションの進行の中でも再評価されず取得原価のままとされているので、現実の時価との間に相当の開きがあることが想起され、従って、この間の固定資産の蓄積が表示のものよりも一段と激しかったと言える。

次に、この14年間に4倍近い成長をとげた日甜の資本調達別構造＝負債、資本別構造をみれば、負債、資本ともに増えているものの負債増加の方が著しく、その比率は64期の52%から77期には80%となっている。この限りでは、つまり負債＝他人資本の導入による高成長という限りでは、日甜の動向は「高度経済成長」下の資本の一般的動向と軌を一にする。しかし、ここで注意が必要なのは、負債の項に含まれる退職給与引当金、特定引当金である。退職給与引当金は法定限度目いっぱい引当てられ、また特定引当金は価格変動準備金、買換資産圧縮引当金、公害防止準備金、棚却資産価格調整引当金、設備改修引当金として引当てられているが、これらはいずれも利益の隠蔽部分である。従って、これらは、負債＝他人資本と言うことはできずむしろ資本の項に入れられるべき性質のものである（これらは会計学上では負債とされるものであるが、その源泉は利益からの控除である）。これら隠蔽利益部分を資本の項に移してみると、負債、資本とも増大していることは間違いのないが、負債が資本を上回るのは72期の芽室工場の新設以降のことである。とすれば、この間の日甜の蓄積は、単純に他人資本の導入によるものとは言えず、一方ではそうした他人資本の導入、他方では蓄積利潤の機能資本化という二系統を通じてはかられてきたと言わねばならない。

これら二系統のうち、まず、純粹の他人資本についてみれば、それは14年間に44億円から114億円へと70億円の増をみせるが、その主流は短期借入金（同期間に14億円から40億円へ26億円の増）、長期借入金（同じく20億円の増）にある。それらは負債増加額の66%を占めている。しかも、この借入金の借入先に日甜の特色がある。運転資金である短期借入金は、筆頭株主の北海道拓殖銀行からのものがトップであるが、それとはほぼ同じ比率で農林中金からの借入金があり、また設備投資資金の長期借入金は、北海道東北開発公

庫からの融資が断然トップに立っている。⁶⁾ こうした農林中金や公庫からの融資は一般に他の金融機関からの資金より低利であることは自明である。これら低利資金の充用は、当然ながら支払利息の相対的減少をもたらし、結果として、前項で若干触れたように、営業外費用を減じ、経常利益の増加をもたらすものとして作用する。また、長期借入金の推移で一言付加すれば、機械装置の大改修・新設期に増大し、以降順調に減じており、日甜の資金ぐりが好調なことを物語る。

資本の項をみれば、72期の芽室工場新設期に出資資本金がそれまでの20億円余から32億4千万円へと12億円増資されているものの、全体に占める比率は当初の20%台から15～6%へとむしろ減じている。これに対し、既に若干触れた蓄積利潤部分＝公表部分と隠蔽部分の総額は64期の28億7千万円から累年増加し、77期には82億円と実に54億円、3倍もの増加となっている。この蓄積利潤部分は常に出資資本金を上回り、また72期以前では長・短期借入金よりも多くなっている（64期のみ2億円ほど少ない）。

以上、日甜の資本蓄積について述べてきたが、その特徴を纏めると、まず機能形態では、固定部分、流動部分ではほぼ均衡のとれた増大を示し、しかも76期以降の糖価暴騰期を除くと、固定部分が流動部分を若干上回る。これは、この間積極的投資が行なわれたことの反映である。他方、調達形態では、この間出資資本金の増があったものの、それが主流とはなりえず、主流は一方では長・短期借入金を中心とする他人資本の導入、他方では、蓄積利潤の機能化にあり、それを通じて成長は実現されたのである。

ま と め

分析の対象とした時期、日本経済は「高度経済成長」を謳歌し、資本とりわけ独占資本の高成長＝強蓄積が進行したが、日甜もこの間、総資産を4倍化するという高成長をとげた。この日甜の成長＝蓄積は、他人資本とりわけ低利資金の導入と内部蓄積利潤の機能資本化を軸とし、機能形態では固定資

6) 借入金の借入先を77期で上位4位まで示せば、長期借入金では、北海道東北開発公庫15億7,700万円、三菱信託銀行9億1,400万円、日本興業銀行7億7,400万円、安田信託銀行5億1,900万円であり、短期借入金では拓銀19億円、農林中金19億円、第一勧業銀行10億5千万円、富士銀行3億5千万円である。

産特に有形固定資産投資を主流としたものである。

日甜のこの蓄積を支えたものは、何ととっても糖価安定事業団からの輸入糖との価格差補給金に求められ、その限りで日甜の利潤形成－蓄積は全く政策的なものと言わなければならない。しかし、その補給金額と日甜の経常利益との大きな差の存在は（糖価高騰期はそれが縮まり、また逆転するが）、補給金が日甜の甜菜糖の個別価値を全面的に実現するというものではなく、政策的に設定された市場価値と輸入糖との差額を補填するものと考えられる。従って、ここから個別価値を低下させ市場価値に接近しようとする合理化が必然化し、また甜菜糖業資本間の競争がこれを促迫する。日甜のこの間の積極的な有形固定資産投資は、そのことの反映であり、原価構成の変化に示された如く、明白に生産費の切り下げを狙ったものと言える。

こうした構造は、他の甜菜糖業資本にも共通したもの⁷⁾と言え、生産費切り下げ、合理化の必至化は、糖価安定事業団の設立に伴う重要な変化である。『糖業調査新報』⁸⁾によれば、ホクレン、北海道糖業の2社は必ずしも利益を計上しておらず、それだけ生産費切り下げ、合理化への熱望は強いと言える。

設備合理化による生産費切り下げと言う限りで、それは肯定的に理解されるが、その生産費切り下げに際し、日甜の原価構成で示されたように原材料費の圧倒性があるのであり、それへの圧迫が伴わないかどうかが問題である。最近、国際糖価は「恐慌価格」と言われるまで下落し、それに伴ない国内糖価も大幅な下降をみせている。こうした中であって、糖価安定事業団の買入れ価格が今後どの線に設定されるかが、重要な問題であろうが、いずれにしろ、合理化競争の一層の激烈化とともに、原料甜菜価格へのしわよせの熱望が激化せざるをえないと考えられる。

〔付記〕本論を纏めるに当って、湯沢誠先生をはじめ市場論講座の方々に大変お世話になりました。記して感謝致します。

7) ホクレン、北海道糖業に対する40砂糖年度から49砂糖年度の補給金のみ示せば、ホクレン46億円、北海道糖業（合併前の3社分も含む）61億円となっている。

8) 糖業調査新報社『糖業調査新報』№800、昭和51年6月17日。